

令和5年度

障害者就業・生活支援センター事業実態調査報告

令和5年度 障害者就業・生活支援センター事業実態調査

はじめに

障害者就業・生活支援センターは、都道府県の障害福祉圏域ごとに計画的に設置され、障害者の就業生活の実現を目的として、関係機関と連絡調整を行いながら就業と生活の一体的な支援を行う機関です。そして、その数は平成14年5月に21センターで開始されてから令和5年4月時点で337センターにまで拡大されてきました。

民間企業で雇用されている障害者数は642,178人（「令和5年障害者雇用状況の集計結果（厚生労働省）」参照）と対前年比で4.6%増加し、20年連続で増加しています。そのような中で、障害者就業・生活支援センターも、他機関と共に雇用の質、量の向上に今後も努めていかなければなりません。しかし、その業務内容や運営方法には地域特性や運営主体の考え方等により様々な格差が存在し、また経営については決して安定したものとはいえませんが、そのような中であって、各センターは職員のスキルアップや関係機関との関係性の向上、職員の配置バランスの工夫等、日々悩みながら支援をより確かなものとしていくよう活動を続けています。

本調査は、各センターの基礎的な活動内容を調査することで日頃の課題を明確にし、今後の施策に向けた基礎資料にすることを目的として毎年実施しています。調査にご協力いただいた各センターに対し、心から感謝申し上げます。

調査概要

1. 調 査 目 的：障害者就業・生活支援センターの現状を把握し、今後の事業運営等の充実のための基礎資料を得ること
2. 調 査 対 象：全国の障害者就業・生活支援センター事業所 337事業所
3. 調 査 基 準 日：令和5年4月1日現在
4. 有 効 回 答 率：38.0%（128件）
5. 調査実施主体：公益財団法人 日本知的障害者福祉協会相談支援部会

回収状況

地区名	実施事業所数	回答事業所数	回答率
北海道	12	11	91.7
東北	40	15	37.5
関東	77	19	24.7
東海	35	12	34.3
北陸	16	12	75.0
近畿	55	15	27.3
中国	28	8	28.6
四国	18	8	44.4
九州	56	28	50.0
計	337	128	38.0

I. 事業所の概要

表1は、障害者就業・生活支援センター（以下、センターという）の運営主体をまとめたものだが、社会福祉法人が116か所で90.6%を占める。運営にあたってはセンターの目的に沿った活動体制や運営上の体力が必要となり、圏域ごとの計画的な配置や過去の実績等も問われることから、指定を受ける機関は限られる。また、雇用安定等事業と生活支援等事業の2つの窓口を必要とする。センターを運営する社会福祉法人の果たすべき役割は大きく重い。

表2は、事業所の設置場所についてまとめたものであり、単独で設置しているものが46か所で35.9%、市区町村役所や公共施設内の設置があわせて13か所（10.2%）、障害者支援施設や障害福祉サービス事業所等の施設・事業所内への設置があわせて59か所（46.1%）であった。その他を除いた障害福祉施設、事業所内外で比較するとそれぞれ59か所と半々であった。相談者への公共性の配慮か経営上の配慮かとも推察されて、センターの今後の方向性を見守りたい。

表4-1は、センターの実施圏域にいくつの市区町村を含むかの回答であるが、1市区町村から10市区町村以上まで幅広く分布していることが分かる。人口密集地から過疎地域まで様々な地域をカバーするセンターの配置を考える時、この表からだけでは読み込めないが、それぞれの地域にあった運営が展開されていると思いたい。同様に表4-2では、実施圏域の人口規模で10万人～50万人をカバーするセンターが全体の63.3%を占める。1万人～5万人規模の人口を実施圏域とするセンターと100万人以上の人口を実施圏域とするセンターの活動状況はどう異なるのかこの調査では知ることはできない。

表5-1、5-2、5-3は、訪問型ジョブコーチの配置及び支援実施状況と障害者の態様に応じた多様な委託訓練の受託実施状況等を表したものである。22.7%のセンターがジョブコーチを配置し、11.7%のセンターが委託訓練を実施していた。

表1 運営主体

（事業所数）

	令和5年度調査結果											令和4年度 集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉法人	116	90.6	11	15	17	12	12	12	8	6	23	122	90.4
NPO法人	5	3.9	0	0	2	0	0	1	0	0	2	4	3.0
医療法人	3	2.3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	2.2
社団又は財団法人	4	3.1	0	0	0	0	0	2	0	2	0	6	4.4
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	128	100	11	15	19	12	12	15	8	8	28	135	100

表2 事業所設置場所

(事業所数)

	令和5年度調査結果											令和4年度 集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
単独	46	35.9	4	4	3	2	2	3	4	5	19	43	31.9
市区町村役所内	1	0.8	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1.5
公共施設内	12	9.4	1	2	3	1	3	1	0	0	1	13	9.6
障害者支援施設内（＊）	35	27.3	4	4	8	4	3	6	2	1	3	35	25.9
（＊）以外の障害福祉サービス事業所内	24	18.8	2	5	3	4	2	1	2	1	4	33	24.4
その他	9	7.0	0	0	1	1	2	3	0	1	1	8	5.9
不明・無回答	1	0.8	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.7
計	128	100	11	15	19	12	12	15	8	8	28	135	100

表3 事業開始年度

(事業所数)

	令和5年度調査結果											令和4年度 集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
平成14年度	11	8.6	1	0	1	1	2	1	2	1	2	14	10.4
平成15年度	3	2.3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	3	2.2
平成16年度	8	6.3	1	0	1	1	1	1	1	0	2	12	8.9
平成17年度	4	3.1	1	0	0	2	0	1	0	0	0	3	2.2
平成18年度	8	6.3	1	2	0	0	1	3	0	0	1	8	5.9
平成19年度	8	6.3	1	0	1	0	0	2	2	1	1	9	6.7
平成20年度	22	17.2	1	1	4	3	4	3	1	1	4	25	18.5
平成21年度	12	9.4	3	1	2	1	0	1	1	1	2	16	11.9
平成22年度	9	7.0	0	3	2	0	0	1	0	0	3	5	3.7
平成23年度	7	5.5	0	1	1	1	1	0	0	0	3	12	8.9
平成24年度	3	2.3	0	0	1	1	0	0	0	0	1	3	2.2
平成25年度	2	1.6	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3	2.2
平成26年度	1	0.8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1.5
平成27年度	1	0.8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1.5
平成28年度	3	2.3	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0.7
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成30年度	2	1.6	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2	1.5
平成31年度	2	1.6	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	1.5
令和2年度	5	3.9	1	1	0	0	0	1	0	0	2	3	2.2
令和3年度	1	0.8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1.5
令和4年度	5	3.9	0	1	0	0	1	0	1	0	2	1	0.7
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
不明・無回答	11	8.6	0	3	2	1	1	1	0	2	1	7	5.2
計	128	100	11	15	19	12	12	15	8	8	28	135	100

表4－1 実施圏域（自治体数）

（事業所数）

	令和5年度調査結果											令和4年度 集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1 市区町村	12	9.4	1	1	2	0	1	3	1	0	3	9	6.7
2 市区町村	14	10.9	0	3	2	2	0	3	1	2	1	19	14.1
3 市区町村	20	15.6	0	1	5	0	3	3	4	0	4	20	14.8
4 市区町村	20	15.6	0	1	2	3	2	3	0	1	8	22	16.3
5 市区町村	14	10.9	0	3	2	1	3	1	0	2	2	14	10.4
6 市区町村	8	6.3	1	0	1	0	2	0	0	1	3	10	7.4
7 市区町村	5	3.9	1	0	1	0	0	0	1	1	1	9	6.7
8 市区町村	11	8.6	0	4	2	2	0	0	0	0	3	9	6.7
9 市区町村	2	1.6	0	0	1	0	0	1	0	0	0	3	2.2
10 市区町村以上	22	17.2	8	2	1	4	1	1	1	1	3	20	14.8
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	128	100	11	15	19	12	12	15	8	8	28	135	100

表4－2 実施圏域（人口規模）

（事業所数）

	令和5年度調査結果											令和4年度 集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1 万人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1 万人以上～5 万人未満	7	5.5	0	1	0	0	1	1	0	0	4	4	3.0
5 万人以上～10 万人未満	15	11.7	0	5	1	1	0	1	2	2	3	23	17.0
10 万人以上～30 万人未満	56	43.8	6	3	7	2	6	8	5	5	14	61	45.2
30 万人以上～50 万人未満	25	19.5	4	4	5	3	1	3	1	1	3	25	18.5
50 万人以上～100 万人未満	16	12.5	0	1	4	5	3	1	0	0	2	19	14.1
100 万人以上	6	4.7	1	0	2	1	0	1	0	0	1	3	2.2
不明・無回答	3	2.3	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0
計	128	100	11	15	19	12	12	15	8	8	28	135	100

表5－1 ジョブコーチ助成金における訪問型ジョブコーチの配置及び支援実施状況（ジョブコーチ配置数）（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
0 人	68	53.1	6	5	10	8	5	7	4	6	17
1 人	15	11.7	1	2	2	2	3	1	0	1	3
2 人	10	7.8	1	0	0	0	2	4	0	1	2
3 人	1	0.8	0	0	0	0	0	1	0	0	0
4 人	1	0.8	1	0	0	0	0	0	0	0	0
5 人	2	1.6	1	1	0	0	0	0	0	0	0
不明・無回答	31	24.2	1	7	7	2	2	2	4	0	6
計	128	100	11	15	19	12	12	15	8	8	28

表５－２ ジョブコーチ助成金における訪問型ジョブコーチの配置及び支援実施状況（支援対象者数）（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
０人	67	52.3	5	3	10	8	7	7	4	6	17
１～５人	14	10.9	2	3	1	1	2	1	0	1	3
６人～１０人	2	1.6	0	0	0	1	1	0	0	0	0
１１人～２０人	4	3.1	1	0	0	0	0	2	0	0	1
２１人以上	2	1.6	1	0	1	0	0	0	0	0	0
不明・無回答	39	30.5	2	9	7	2	2	5	4	1	7
計	128	100	11	15	19	12	12	15	8	8	28

表５－３ 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の受講者数（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
０人	73	57.0	9	6	7	6	10	8	3	6	18
１人	7	5.5	0	1	2	1	1	0	0	1	1
２人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
３人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
４人	1	0.8	0	0	1	0	0	0	0	0	0
５人	1	0.8	0	0	0	0	0	0	0	0	1
６人以上	6	4.7	1	0	1	1	0	2	1	0	0
不明・無回答	40	31.3	1	8	8	4	1	5	4	1	8
計	128	100	11	15	19	12	12	15	8	8	28

Ⅱ．事業内容

表６－１と６－２は雇用安定等事業の令和４年度並びに５年度契約額の分布を表したものである。全体として幅広く分布しているものの、2,000万円以上の事業所が半数を超えている。この割合は、上昇傾向にある。専門職としての職員確保が課題となるが、最近の働き手不足で職員確保が難しくなっているセンターもある。また、法人のバックアップも少なからず影響を与えている可能性もあると考えられる。

表８－１と８－２は生活支援等事業の令和４年度並びに令和５年度契約額を整理したものである。600万円～700万円の区分が最も多く全体の約４割を占めるものの、400万円～500万円も約３割、700万円以上も約２割と、雇用安定等事業に比べ広く分散した形となっている。雇用安定等事業では施策として職員の加配が行われている一方で生活支援等事業は裁量的経費ということで減額される傾向にあり、就業と生活の一体的な支援の仕組みを崩しかねない状況が続いている。

表6－1 雇用安定等事業 令和4年度契約額（平均額は千円単位）

（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
1,000万円未満	4	3.1	0	0	0	0	0	0	0	0	4
1,000万円～1,200万円未満	4	3.1	0	1	0	0	0	0	0	1	2
1,200万円～1,400万円未満	4	3.1	0	1	1	0	0	1	0	0	1
1,400万円～1,600万円未満	20	15.6	4	2	2	1	1	1	0	3	6
1,600万円～1,800万円未満	8	6.3	0	3	1	0	1	1	1	1	0
1,800万円～2,000万円未満	12	9.4	1	1	3	1	2	0	1	1	2
2,000万円以上	71	55.5	6	7	12	8	8	11	4	2	13
不明・無回答	5	3.9	0	0	0	2	0	1	2	0	0
計	128	100	11	15	19	12	12	15	8	8	28
令和4年度平均契約額(千円)	22,780	—	23,660	20,045	24,509	23,863	24,801	26,879	22,181	18,014	20,915
令和4年度平均補填額(千円)	511	—	1,890	234	761	360	385	459	97	75	397
令和4年度平均決算(収入)額(千円)	22,080	—	23,093	19,033	24,257	23,406	22,113	25,064	22,288	17,355	20,916
令和4年度平均決算(支出)額(千円)	22,288	—	23,964	19,284	24,845	22,689	22,284	25,896	22,681	17,217	20,601

※千円単位以下切り捨て

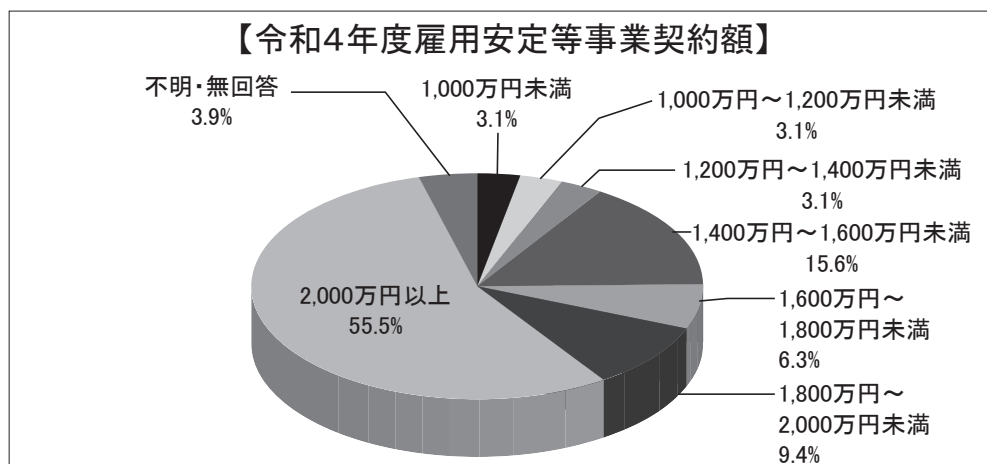


表6-2 雇用安定等事業 令和5年度契約額（平均額は千円単位）

（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
1,000万円未満	4	3.1	0	0	0	0	0	0	0	0	4
1,000万円～1,200万円未満	3	2.3	0	1	0	0	0	0	0	0	2
1,200万円～1,400万円未満	5	3.9	0	1	0	1	0	0	0	1	2
1,400万円～1,600万円未満	15	11.7	3	0	2	0	1	2	0	3	4
1,600万円～1,800万円未満	6	4.7	1	3	1	0	0	1	0	0	0
1,800万円～2,000万円未満	14	10.9	0	2	4	0	4	0	1	1	2
2,000万円以上	77	60.2	7	7	12	10	7	11	6	3	14
不明・無回答	4	3.1	0	1	0	1	0	1	1	0	0
計	128	100	11	15	19	12	12	15	8	8	28
令和5年度平均契約額（千円）	23,397	—	24,238	20,769	25,132	24,496	25,255	27,361	23,907	18,600	21,235

※千円単位以下切り捨て

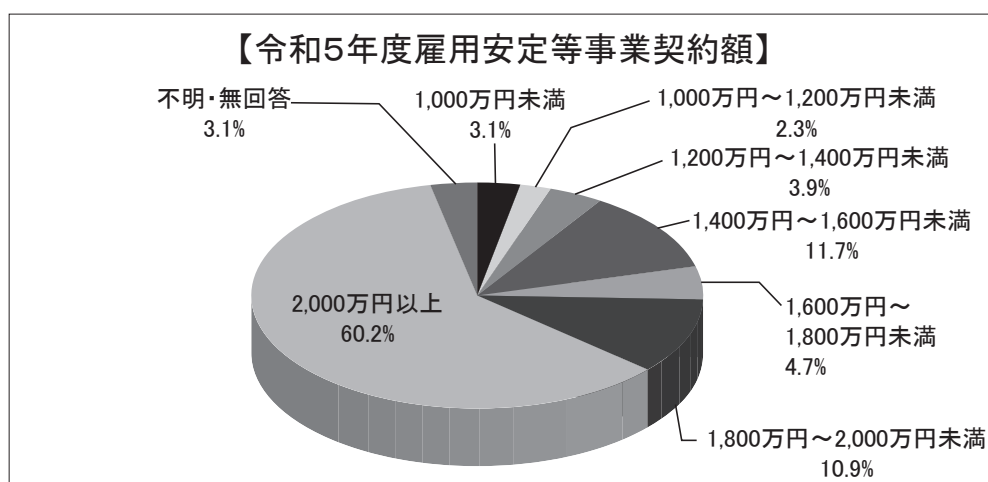


表7-1 雇用安定等事業 事業費交付方法

（事業所数）

	令和5年度調査結果										
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
概算払い	38	29.7	8	0	5	3	2	7	1	2	10
精算払い	87	68.0	3	15	14	8	10	7	7	6	17
不明・無回答	3	2.3	0	0	0	1	0	1	0	0	1
計	128	100	11	15	19	12	12	15	8	8	28

表7-2 雇用安定等事業 概算払い事業費交付回数

(事業所数)

	令和5年度調査結果										
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
一括	4	10.5	0	0	0	0	1	1	0	1	1
2回	1	2.6	0	0	0	0	1	0	0	0	0
3回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4回以上	27	71.1	7	0	4	3	0	5	0	0	8
不明・無回答	6	15.8	1	0	1	0	0	1	1	1	1
計	38	100	8	0	5	3	2	7	1	2	10

表8-1 生活支援等事業 令和4年度契約額 (平均額は千円単位)

(事業所数)

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
400万円未満	2	1.6	0	2	0	0	0	0	0	0	0
400万円～500万円未満	36	28.1	0	6	1	7	11	4	2	0	5
500万円～600万円未満	13	10.2	0	0	0	0	1	4	0	0	8
600万円～700万円未満	49	38.3	11	7	14	1	0	3	2	5	6
700万円以上	23	18.0	0	0	4	3	0	2	3	3	8
不明・無回答	5	3.9	0	0	0	1	0	2	1	0	1
計	128	100	11	15	19	12	12	15	8	8	28
令和4年度平均契約額(千円)	6,047	—	6,210	5,333	6,608	6,059	4,706	5,681	7,195	6,600	6,287
令和4年度平均補填額(千円)	610	—	1,031	360	1,267	340	224	378	468	1,033	455
令和4年度平均決算(収入)額(千円)	6,061	—	6,039	5,343	6,413	6,166	4,856	5,767	7,338	6,652	6,321
令和4年度平均決算(支出)額(千円)	6,457	—	6,686	5,648	7,594	6,055	4,855	6,036	6,821	7,540	6,466

※千円単位以下切り捨て

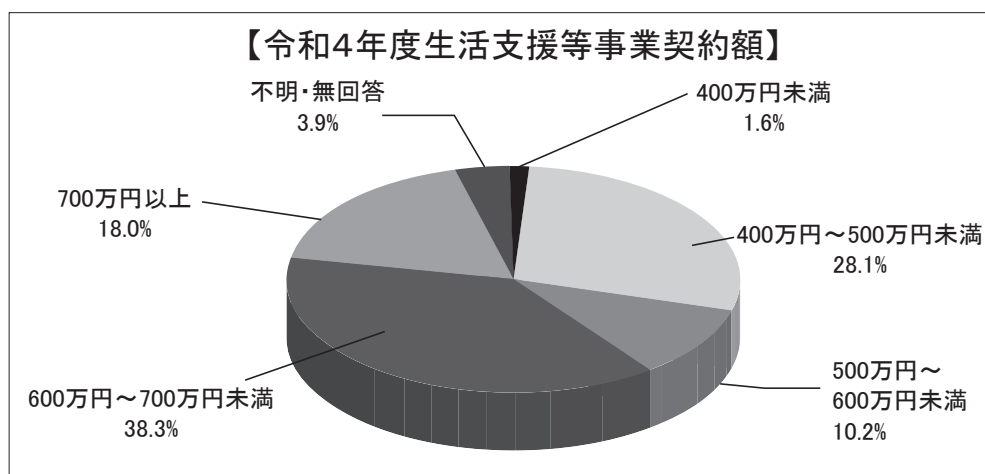


表8-2 生活支援等事業 令和5年度契約額（平均額は千円単位）

（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
400万円未満	2	1.6	0	2	0	0	0	0	0	0	0
400万円～500万円未満	37	28.9	0	6	1	7	12	4	2	0	5
500万円～600万円未満	11	8.6	0	0	0	0	0	4	0	0	7
600万円～700万円未満	53	41.4	11	7	14	1	0	5	2	5	8
700万円以上	21	16.4	0	0	4	3	0	1	3	3	7
不明・無回答	4	3.1	0	0	0	1	0	1	1	0	1
計	128	100	11	15	19	12	12	15	8	8	28
令和5年度平均契約額(千円)	6,074	—	6,210	5,352	6,822	6,062	4,712	5,571	7,169	6,611	6,323

※千円単位以下切り捨て

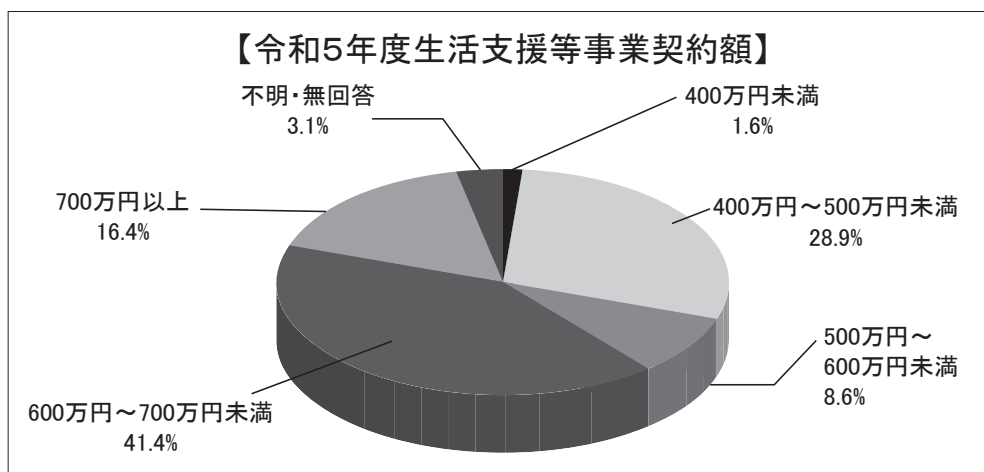


表9-1 生活支援等事業 事業費交付方法

（事業所数）

	令和5年度調査結果										
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
概算払い	99	77.3	11	12	9	11	11	13	6	6	20
精算払い	27	21.1	0	3	10	1	1	1	2	2	7
不明・無回答	2	1.6	0	0	0	0	0	1	0	0	1
計	128	100	11	15	19	12	12	15	8	8	28

表9-2 生活支援等事業 概算払い事業費交付回数

(事業所数)

	令和5年度調査結果										
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
一括	17	17.2	0	1	5	5	1	2	1	0	2
2回	35	35.4	0	4	2	6	4	7	0	4	8
3回	4	4.0	0	0	0	0	0	1	2	0	1
4回以上	34	34.3	10	6	0	0	4	2	3	2	7
不明・無回答	9	9.1	1	1	2	0	2	1	0	0	2
計	99	100	11	12	9	11	11	13	6	6	20

Ⅲ. スタッフ配置状況

表10にあるとおり、スタッフの雇用形態については、正規職員（専任職員）が58.6%と令和4年度集計結果（以下、前年度とする）よりやや増加している。一方で、パート・アルバイト、嘱託職員、派遣職員、契約職員、その他の合計は全体の31.4%と、前年度より減少している。また、回答のあったセンター数の減少により、スタッフ総数が6.8%減少している。

次に各職種の男女比や保有資格、雇用形態等を見ていくと、表11-1・表11-2のとおり、主任就業支援ワーカーは55.5%が男性であり、男女合わせての平均年齢は47.6歳、福祉職務平均経験年数が19.4年といずれも前年度と同様の傾向である。保有資格は社会福祉主事が39.8%と最も多く、前年度最も多かった社会福祉士の39.3%を上回った。

就業支援ワーカーについては、表12-1から表12-3で表したとおり若干の増減はあるものの、前年度とほぼ同様の傾向である。

生活支援ワーカーについては、表13-1から表13-3で示したとおり、女性の専任職員が全体の51.0%を占め、正規職員が48.5%を占める。

主任職場定着支援担当者については、表14-1から表14-5で示したとおり、配置しているセンターが13.3%であり、配置されている主任職場定着支援担当者は全員がジョブコーチの資格を保有していた。

表10 センタースタッフ 雇用形態

(人数)

	令和5年度調査結果											令和4年度集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員（専任職員）	435	58.6	38	39	70	62	39	59	22	23	83	444	55.8
正規職員（兼任職員）	46	6.2	5	8	17	1	2	4	2	4	3	51	6.4
正規職員（不明・無回答）	28	3.8	0	2	0	0	0	0	5	0	21	21	2.6
パート・アルバイト	64	8.6	7	2	17	6	2	5	8	4	13	64	8.0
嘱託職員	38	5.1	1	5	0	8	8	5	3	0	8	60	7.5
派遣職員	3	0.4	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
契約職員	112	15.1	10	16	14	9	7	23	12	10	11	129	16.2
その他	16	2.2	1	6	3	0	3	2	0	0	1	27	3.4
計	742	100	62	78	121	86	61	101	52	41	140	796	100

表11-1 主任就業支援ワーカー 性別・年齢・福祉職務平均経験年数

(人数)

	令和5年度調査結果											令和4年度 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男 性	71	55.5	9	8	11	7	2	9	6	5	14	75	55.6
女 性	51	39.8	2	7	8	5	10	5	2	3	9	54	40.0
不明・無回答	6	4.7	0	0	0	0	0	1	0	0	5	6	4.4
計	128	100	11	15	19	12	12	15	8	8	28	135	100
平均年齢	47.6	—	49.6	49.3	46.7	47.2	45.5	45.3	49.4	48.4	47.7	47.5	—
福祉職務平均経験年数	19.4	—	21.1	16.1	18.0	19.2	20.6	19.9	19.1	22.0	20.3	18.7	—

表11-2 主任就業支援ワーカー 保有資格（重複計上）

(人数)

	令和5年度調査結果											令和4年度 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	51	39.8	5	7	8	4	6	4	5	3	9	52	38.5
社会福祉士	50	39.1	3	4	9	7	6	6	4	4	7	53	39.3
介護福祉士	31	24.2	3	5	2	4	2	3	1	1	10	29	21.5
精神保健福祉士	22	17.2	1	4	4	2	1	2	1	2	5	28	20.7
保育士	13	10.2	1	1	1	1	1	2	1	1	4	12	8.9
ジョブコーチ	40	31.3	6	4	2	4	5	6	2	3	8	36	26.7
介護支援専門員(ケアマネージャー)	9	7.0	0	1	2	1	0	1	1	1	2	10	7.4
その他	14	10.9	2	2	1	1	2	0	1	3	2	15	11.1
主任就業支援ワーカー数	128	100	11	15	19	12	12	15	8	8	28	135	100

表12-1 就業支援ワーカー 性別・専任兼任

(人数)

		令和5年度調査結果											令和4年度 集計結果	
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	専任職員	134	39.2	13	12	20	17	12	19	7	6	28	126	35.9
	兼任職員	6	1.8	1	0	2	0	0	3	0	0	0	7	2.0
	不明	5	1.5	0	1	1	1	0	1	0	0	1	6	1.7
女性	専任職員	181	52.9	13	21	34	16	21	26	11	6	33	184	52.4
	兼任職員	8	2.3	1	0	5	0	0	2	0	0	0	7	2.0
	不明	8	2.3	0	1	2	0	0	1	0	2	2	19	5.4
不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.6
計		342	100	28	35	64	34	33	52	18	14	64	351	100

表12-2 就業支援ワーカー 保有資格（重複計上）

（人数）

	令和5年度調査結果											令和4年度 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	78	22.8	7	9	14	4	5	12	3	3	21	75	21.4
社会福祉士	84	24.6	8	3	26	7	10	9	1	3	17	76	21.7
介護福祉士	54	15.8	7	5	10	7	6	4	3	3	9	51	14.5
精神保健福祉士	61	17.8	6	1	24	4	6	9	0	1	10	50	14.2
保育士	19	5.6	0	2	1	0	6	4	1	0	5	13	3.7
ジョブコーチ	58	17.0	6	3	5	4	6	19	2	4	9	44	12.5
介護支援専門員(ケアマネジャー)	13	3.8	1	0	4	0	2	1	0	0	5	12	3.4
その他	25	7.3	2	2	4	0	1	9	1	3	3	22	6.3
就業支援ワーカー数	342	100	28	35	64	34	33	52	18	14	64	351	100

表12-3 就業支援ワーカー 雇用形態

（人数）

	令和5年度調査結果											令和4年度 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	213	62.3	20	19	44	23	16	24	12	7	48	226	64.4
パート・アルバイト	17	5.0	1	1	2	3	0	3	2	1	4	12	3.4
嘱託職員	22	6.4	0	3	0	1	7	5	0	0	6	28	8.0
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
契約社員	54	15.8	5	10	4	5	5	14	4	4	3	55	15.7
その他	5	1.5	0	2	0	0	2	0	0	0	1	7	2.0
不明・無回答	31	9.1	2	0	14	2	3	6	0	2	2	23	6.6
計	342	100	28	35	64	34	33	52	18	14	64	351	100

表13-1 生活支援ワーカー 性別・専任兼任

（人数）

		令和5年度調査結果											令和4年度 集計結果	
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	専任職員	42	20.4	5	3	8	4	2	7	2	2	9	41	18.2
	兼任職員	21	10.2	0	2	4	0	11	2	0	2	0	28	12.4
	不明	3	1.5	1	1	0	0	0	0	0	1	0	7	3.1
女性	専任職員	105	51.0	9	15	20	10	8	8	6	9	20	107	47.6
	兼任職員	21	10.2	2	1	7	1	0	4	2	1	3	17	7.6
	不明	10	4.9	1	1	0	1	1	2	0	0	4	15	6.7
不明		4	1.9	1	0	0	0	0	0	0	1	2	10	4.4
計		206	100	19	23	39	16	22	23	10	16	38	225	100

表13-2 生活支援ワーカー 保有資格（重複計上）

（人数）

	令和5年度調査結果											令和4年度 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	28	13.6	1	6	5	0	1	2	1	2	10	28	12.4
社会福祉士	39	18.9	3	3	6	3	4	3	1	3	13	29	12.9
介護福祉士	28	13.6	4	4	3	1	2	2	1	4	7	30	13.3
精神保健福祉士	20	9.7	1	3	4	1	0	3	0	1	7	16	7.1
保育士	7	3.4	1	1	1	0	0	2	1	0	1	11	4.9
ジョブコーチ	20	9.7	5	0	3	2	1	4	0	1	4	17	7.6
介護支援専門員(ケアマネジャー)	3	1.5	0	1	0	0	1	0	0	1	0	6	2.7
その他	12	5.8	1	1	2	1	1	3	0	1	2	14	6.2
生活支援ワーカー数	206	100	19	23	39	16	22	23	10	16	38	225	100

表13-3 生活支援ワーカー 雇用形態

（人数）

	令和5年度調査結果											令和4年度 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	100	48.5	8	11	17	8	8	12	3	8	25	103	45.8
パート・アルバイト	31	15.0	6	1	10	2	0	1	3	3	5	23	10.2
嘱託職員	9	4.4	1	1	1	1	1	1	0	0	3	24	10.7
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
契約社員	43	20.9	4	6	7	2	2	8	4	5	5	46	20.4
その他	5	2.4	0	3	1	0	1	0	0	0	0	6	2.7
不明・無回答	18	8.7	0	1	3	3	10	1	0	0	0	23	10.2
計	206	100	19	23	39	16	22	23	10	16	38	225	100

表14-1 主任職場定着支援担当者の配置

（事業所数）

	令和5年度調査結果											令和4年度 集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
配置している	17	13.3	2	0	1	2	1	5	1	0	5	18	13.3
配置していない	107	83.6	9	14	18	9	10	10	7	8	22	111	82.2
不明・無回答	4	3.1	0	1	0	1	1	0	0	0	1	6	4.4
計	128	100	11	15	19	12	12	15	8	8	28	135	100

表14-2 主任職場定着支援担当者 性別・年齢・福祉職務平均経験年数

(人数)

	令和5年度調査結果											令和4年度 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	7	41.2	1	0	0	2	0	1	1	0	2	10	55.6
女性	10	58.8	1	0	1	0	1	4	0	0	3	8	44.4
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	17	100	2	0	1	2	1	5	1	0	5	18	100
平均年齢	42.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45.8	—
福祉職務平均経験年数	17.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16.5	—

表14-3 主任職場定着支援担当者 内部研修参加回数（令和4年度）

(事業所数)

	令和5年度調査結果											令和4年度 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0回	3	17.6	0	0	1	0	1	0	0	0	1	4	22.2
1～3回	6	35.3	0	0	0	1	0	3	1	0	1	4	22.2
4～6回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7～12回	2	11.8	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	5.6
13回以上	2	11.8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	16.7
不明・無回答	4	23.5	0	0	0	0	0	2	0	0	2	6	33.3
計	17	100	2	0	1	2	1	5	1	0	5	18	100
内部研修会平均参加回数	8.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9.5	—

表14-4 主任職場定着支援担当者 外部研修参加回数（令和4年度）

(事業所数)

	令和5年度調査結果											令和4年度 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0回	1	5.9	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	5.6
1～3回	5	29.4	1	0	0	1	1	1	0	0	1	6	33.3
4～6回	1	5.9	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	16.7
7～12回	4	23.5	0	0	0	1	0	1	1	0	1	2	11.1
13回以上	1	5.9	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	11.1
不明・無回答	5	29.4	1	0	0	0	0	2	0	0	2	4	22.2
計	17	100	2	0	1	2	1	5	1	0	5	18	100
外部研修会平均参加回数	6.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4.4	—

表14ー5 主任職場定着支援担当者 保有資格（重複計上）

（人数）

	令和5年度調査結果											令和4年度 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	10	58.8	1	0	1	2	1	3	0	0	2	8	44.4
社会福祉士	5	29.4	1	0	0	1	0	3	0	0	0	4	22.2
介護福祉士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精神保健福祉士	5	29.4	1	0	0	1	0	2	0	0	1	3	16.7
保育士	1	5.9	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
ジョブコーチ	17	100	2	0	1	2	1	5	1	0	5	16	88.9
介護支援専門員(ケアマネージャー)	1	5.9	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	5.6
その他	3	17.6	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	5.6
主任職場定着支援担当者数	17	100	2	0	1	2	1	5	1	0	5	18	100

表15 その他の職員 雇用形態

（人数）

	令和5年度調査結果											令和4年度 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	18	32.1	1	0	1	1	1	3	1	3	7	30	37.0
パート・アルバイト	13	23.2	1	0	3	0	2	1	2	0	4	22	27.2
嘱託職員	9	16.1	0	0	0	3	1	0	2	0	3	10	12.3
派遣職員	2	3.5	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
契約職員	9	16.1	0	0	3	1	0	2	2	0	1	12	14.8
その他	5	8.9	0	0	0	0	0	2	0	0	3	7	8.6
計	56	100	2	0	9	5	4	8	7	3	18	81	100

Ⅳ. 支援対象障害者の状況

表16、表17はセンターの登録者における障害種別就業状況と法人内施設利用者数を示したものである。

登録者全体に占める知的障害は47.1％であり、そのうち在職中の知的障害は54.6％、精神障害が30.7％となっている。

表18は支援対象障害者の居住地を表しているが、同一市区町村内が6割以上を占め、同一市区町村を除く同一障害保健福祉圏域内が28.6％と、前年度と同様の傾向である。

表16 登録状況（障害種別就業状況）

（人数）

	合計	%	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
				うち重度		うち重度					
在職中	44,076	59.9	4,200	1,390	24,079	3,623	13,534	1,638	136	153	336
求職中	20,733	28.2	2,528	750	6,898	806	9,856	940	106	80	325
その他	8,216	11.2	724	204	3,636	366	3,301	365	29	25	136
不明・無回答	506	0.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	73,531	100	7,452	2,344	34,613	4,795	26,691	2,943	271	258	797

表17 上記（表16）のうち法人内施設利用者数

（人数）

	人	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
登録者実人数	4,327	511	465	1,117	224	242	687	226	231	624

表18 支援対象障害者（登録者）の居住地

（人数）

	合計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
①同一市区町村内	47,805	65.0	3,485	4,315	6,898	4,339	5,494	7,890	3,121	2,233	10,030
②同一障害保健福祉圏域内（①を除く）	21,041	28.6	812	2,329	4,364	3,588	2,355	1,704	1,009	906	3,974
上記①及び②以外	4,685	6.4	421	147	1,150	333	363	452	161	418	1,240
計	73,531	100	4,718	6,791	12,412	8,260	8,212	10,046	4,291	3,557	15,244

V. 新規登録者の状況

表19にあるとおり、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の新規登録者総数は7,647人であった。障害種別内訳について、前年度は精神障害2,736人（32.6%）に対し、知的障害2,992人（35.6%）と知的障害の数が上回る結果であったが、今回は知的障害2,458人（32.1%）精神障害2,554人（33.4%）と精神障害が上回る結果となった。表20－2の新規登録者の年齢層では、知的障害の約8割が10～20代と他の障害種別より相対的に若い。精神障害はいわゆる就労年齢全般に登録があり、身体障害の登録は比較的高年齢の傾向が見られるのは、前年度と同様の傾向である。登録時の生活の状況は、表21－1が示すように、家族との同居がおよそ5割、単身生活者と合わせて全体のおよそ7割を占める。表21－2の就労及び日中活動の状況については、企業就労者の割合（21.7%）よりも無職で求職活動中の者の割合（26.1%）の方が高い。また、同じく日中活動の状況では、福祉サービスからの登録については、「就労移行支援事業」の割合が5.6%と最も高いが、福祉サービスを利用中の者からの登録は全体で約1割と低調である。表22－1の相談経路については、特別支援学校の割合が20.9%と最も高く、特別支援学校在学中から就職に向けての活動が活発に行われていることがわかる。

表19 新規に登録した障害者の数

(人数)

	人	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
登録者実人数	7,647	563	629	1,223	1,283	832	762	418	294	1,643

表20-1 新規登録者障害種別

(人数)

	合計		内 訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
身体障害	745	9.7	37	70	130	96	76	99	30	28	179
知的障害	2,458	32.1	271	207	411	358	216	290	107	80	518
精神障害	2,554	33.4	146	217	439	389	352	311	135	83	482
発達障害	472	6.2	73	62	84	49	37	21	20	32	94
難病	44	0.6	2	2	5	6	1	14	1	1	12
高次脳機能障害	34	0.4	3	2	6	1	2	2	1	3	14
その他	168	2.2	31	6	9	21	25	24	21	2	29
不明・無回答	1,172	15.3	0	63	139	363	123	1	103	65	315
計	7,647	100	563	629	1,223	1,283	832	762	418	294	1,643

表20-2 新規登録者の年齢

(人数)

種別 \ 年齢	合計		内 訳						
	人	%	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明
身体障害	745	9.7	55	119	89	131	225	109	17
知的障害	2,458	32.1	1,271	668	228	166	75	13	37
精神障害	2,554	33.4	145	641	616	594	448	55	55
発達障害	472	6.2	90	208	98	53	17	1	5
難病	44	0.6	1	7	9	9	17	1	0
高次脳機能障害	34	0.4	1	8	2	10	11	2	0
その他	168	2.2	18	50	35	25	23	4	13
不明・無回答	1,172	15.3	—	—	—	—	—	—	—
計	7,647	100	1,581	1,701	1,077	988	816	185	127

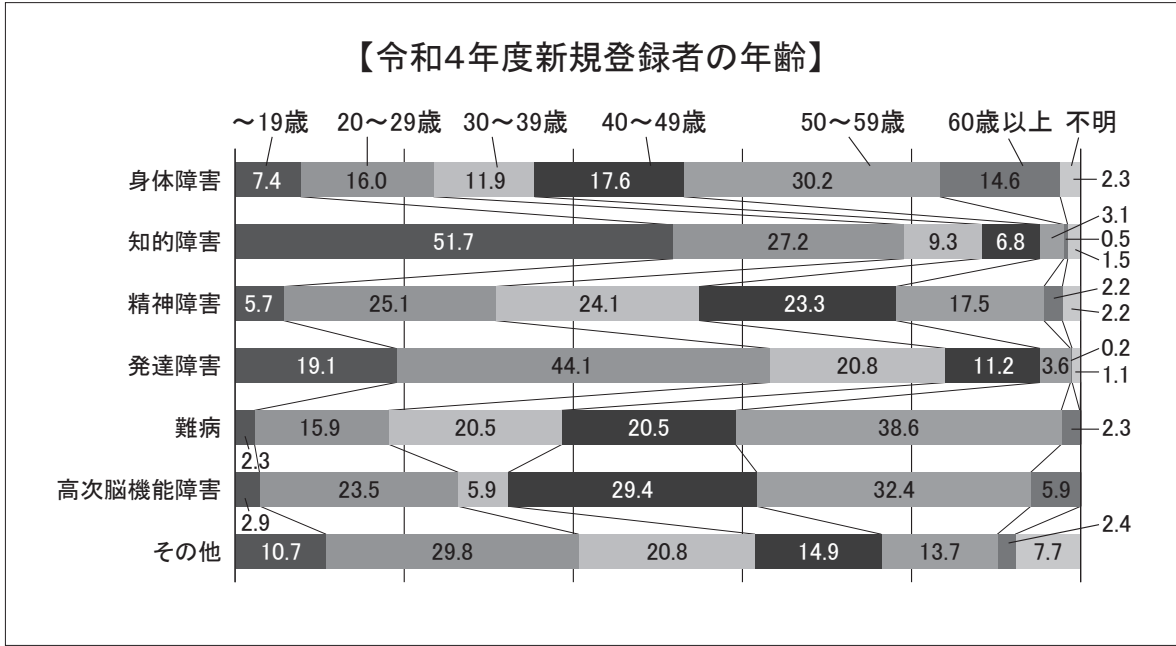


表21ー 1 生活の状況 (人数)

	合計		内 訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
独居（単身）	808	10.6	82	34	170	127	78	73	38	37	169
家族と同居	4,228	55.3	404	336	784	689	342	450	282	159	782
施設入所	39	0.5	2	7	14	4	1	1	2	5	3
学校寄宿舎等	59	0.8	26	13	2	0	0	2	2	12	2
夫婦世帯	230	3.0	14	6	56	32	35	23	13	13	38
グループホーム等	186	2.4	27	19	46	24	6	12	14	1	37
病院	6	0.1	0	0	0	1	0	1	0	0	4
その他	95	1.2	8	2	10	44	6	5	2	2	16
不明・無回答	1,996	26.1	0	212	141	362	364	195	65	65	592
計	7,647	100	563	629	1,223	1,283	832	762	418	294	1,643

表21ー2 就労及び日中活動の状況

(人数)

		合計		内 訳								
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
企業就労		1,662	21.7	146	132	363	290	224	123	63	18	303
福祉サービス	就労継続支援 A 型	214	2.8	17	13	32	49	35	15	11	3	39
	就労継続支援 B 型	264	3.5	30	16	55	11	13	29	27	15	68
	自立訓練	12	0.2	0	1	1	0	3	1	0	0	6
	就労移行支援	431	5.6	40	58	89	29	52	59	18	14	72
	地域活動支援センター	18	0.2	4	0	12	0	0	2	0	0	0
	生活介護	3	0.0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
求職中（無職）		1,993	26.1	113	127	243	293	207	251	167	118	474
その他（無職）		193	2.5	46	11	22	11	32	13	6	6	46
学生		1,062	13.9	114	90	228	176	27	121	56	50	200
その他		199	2.6	53	15	5	62	16	34	5	5	4
不明・無回答		1,596	20.9	0	166	172	362	223	112	65	65	431
計		7,647	100	563	629	1,223	1,283	832	762	418	294	1,643

表22ー1 相談経路

(人数)

		合計		内 訳								
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
ハローワーク		1,491	19.5	47	97	215	338	201	99	63	74	357
地域障害者職業センター		153	2.0	3	16	29	16	22	21	6	5	35
特別支援学校		1,595	20.9	146	170	307	242	119	164	116	48	283
就労移行支援事業所（※）		748	9.8	34	69	184	76	119	89	34	21	122
（※）以外の障害福祉サービス事業所		906	11.8	78	91	134	124	118	86	66	37	172
福祉事務所、市町村役場等行政機関		624	8.2	37	39	90	150	47	71	35	25	130
直接利用		834	10.9	106	73	112	135	72	84	40	35	177
上記以外		1,292	16.9	108	74	152	202	134	148	58	49	367
不明・無回答		4	0.1	4	0	0	0	0	0	0	0	0
計		7,647	100	563	629	1,223	1,283	832	762	418	294	1,643

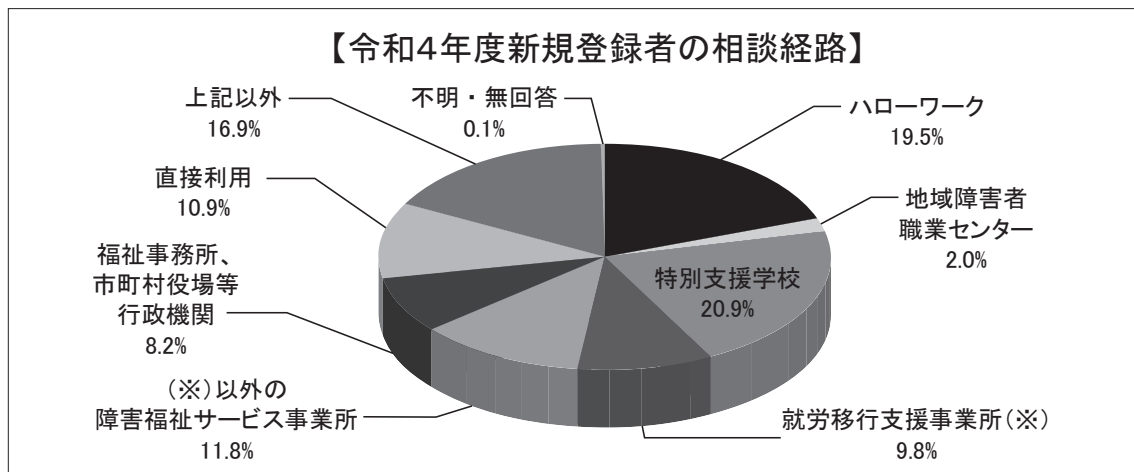


表22-2 相談時の状況

(人数)

	合計		内 訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
在職中	2,447	32.0	184	218	423	451	243	200	137	32	559
求職中	3,084	40.3	123	252	427	557	320	320	232	196	657
その他	1,569	20.5	246	159	232	274	46	127	49	46	390
不明	547	7.2	10	0	141	1	223	115	0	20	37
計	7,647	100	563	629	1,223	1,283	832	762	418	294	1,643

Ⅵ. 障害者に対する就労支援の実施状況

表23の職場実習のあっせん状況では、3日以上4カ月以内の職場実習が最も多く全体の約7割を占める。表24の就業支援制度の活用については、障害者試行雇用（トライアル雇用）事業と地域障害者職業センターのジョブコーチ支援を活用するケースをあわせると全体の約8割を占める。また、ジョブコーチ支援の利用件数のうち、約半数（49.1％）は知的障害者が利用している。表25-1の一般事業所への就職者の労働時間は、全体の64.8％が一般採用（週30時間超の労働時間）であるのに対し、就労継続支援A型事業所、福祉工場への就職者の88.4％は週30時間以内の短時間労働である。就労継続支援A型事業所と福祉工場での一般採用の割合は、前年度と比較すると2.3ポイント減少し、一方で短時間（20時間以上30時間以内）が83.8％と前年度よりも2.5ポイント増加していることから、就労継続支援A型事業所や福祉工場で短時間就労のニーズが高くなっていることが推察される。表26の日中活動系障害福祉サービス利用者紹介件数では、前年度と同様に就労継続支援B型事業が最も多く、50.4％と約半数を占める結果となった。表27-1以降の職場定着支援における就職後6ヶ月または1年経過時点での定着率については、精神障害者の定着率は、身体障害者や知的障害者の定着率と比べると、およそ5ポイントから10ポイント程度低い結果となっている。

表23 職場実習のあっせん状況

(件数)

種別 状況	合計		内 訳						
	件数	%	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
職場実習（3日以上4ヵ月以内）	3,281	67.8	235	1,484	1,297	219	7	14	25
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ雇用前支援	4	0.1	0	2	2	0	0	0	0
職場適応訓練（一般、短期）	3	0.1	0	1	2	0	0	0	0
障害者委託訓練「実践能力取得訓練コース」、「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等	133	2.7	12	60	53	6	1	0	1
精神障害者社会適応訓練	2	0.0	0	0	1	1	0	0	0
その他（労働局、都道府県又は市町村が独自策として講じている職場実習制度等）	1,417	29.3	108	524	694	62	13	3	13
合計	4,840	100	355	2,071	2,049	288	21	17	39

表24 各種就業支援制度の活用状況

(件数)

種別 状況	合計		内 訳						
	件数	%	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ支援（※を含む）	479	33.4	33	235	187	21	1	0	2
障害者試行雇用（トライアル雇用）事業	732	51.0	51	270	372	35	1	2	1
その他の就業支援制度	223	15.6	16	103	86	17	0	1	0
合計	1,434	100	100	608	645	73	2	3	3

※障害者委託訓練「実践能力習得訓練コース」「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等

表25-1 ① 一般事業所への就職件数（1ヵ月以上の雇用）

(人数)

	合計		身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
	人	%		うち重度		うち重度					
一般	3,818	64.8	350	99	1,949	165	1,272	207	10	11	19
短時間①（20時間以上30時間以内）	1,660	28.2	148	51	655	62	751	75	8	7	16
短時間②（20時間未満）	410	7.0	26	2	106	10	249	23	1	2	3
計	5,888	100	524	152	2,710	237	2,272	305	19	20	38

表25－2 ② 就労継続支援A型事業所、福祉工場への就職件数

(人数)

	合計		身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
	人	%		うち重度		うち重度					
一般	89	11.6	7	2	44	3	33	3	0	0	2
短時間①(20時間以上30時間以内)	641	83.8	56	14	252	29	294	29	5	3	2
短時間②(20時間未満)	35	4.6	1	0	12	2	18	1	2	0	1
計	765	100	64	16	308	34	345	33	7	3	5

表26 日中活動系障害福祉サービス利用者紹介件数

(件数)

	件数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
就労継続支援B型	544	50.4	32	42	47	16	15	80	191	12	109
地域活動支援センター	55	5.1	4	7	4	0	1	7	12	8	12
自立訓練	31	2.9	2	0	5	2	0	2	0	1	19
生活介護	3	0.3	1	0	0	0	0	1	0	0	1
就労移行支援	416	38.6	57	34	41	22	60	95	16	3	88
その他	30	2.8	2	5	8	1	0	6	0	0	8
計	1,079	100	98	88	105	41	76	191	219	24	237

表27－1 職場訪問による職場定着支援の実施件数

(件数)

	合計	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
実施件数	58,951	4,969	4,294	9,607	7,167	4,133	8,134	4,826	4,935	10,886

表27－2 令和3年4月～令和4年3月までの就職件数（令和3年度実績）

(人数)

	合計		身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
	人	%		うち重度		うち重度					
一般	3,863	64.7	350	93	1,894	178	1,353	203	19	15	29
短時間①(20時間以上30時間以内)	1,719	28.8	145	45	678	70	794	73	9	4	16
短時間②(20時間未満)	392	6.6	34	8	92	12	230	20	5	2	9
計	5,974	100	529	146	2,664	260	2,377	296	33	21	54

表27－3 上記（表27－2）のうち就職後6ヶ月経過時点での在職者数

(人数)

	人	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
			うち重度		うち重度					
人数	5,308	500	129	2,430	234	2,025	262	28	17	46
職場定着率(%)※	88.9	94.5	88.4	91.2	90.0	85.2	88.5	84.8	81.0	85.2

※（就職件数（27－2）との比較）

表27-4 上記（表27-2）のうち就職後1年経過時点での在職者数 (人数)

	人	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
		うち重度		うち重度						
人数	4,793	435	119	2,246	218	1,789	245	25	15	38
職場定着率（％）※	80.2	82.2	81.5	84.3	83.8	75.3	82.8	75.8	71.4	70.4

※（就職件数（27-2））との比較

表28-1 平成31年4月～令和2年3月までに就職した障害者の令和5年3月末までの職場定着率 (事業所数)

	事業所数	％	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
30%未満	2	1.6	0	0	0	1	0	0	0	0	1
～40%未満	8	6.3	0	1	1	0	1	1	1	0	3
～50%未満	11	8.6	0	2	2	0	1	2	2	0	2
～60%未満	20	15.6	3	5	3	1	1	2	1	3	1
～70%未満	25	19.5	2	2	4	4	3	2	0	3	5
～80%未満	12	9.4	4	1	3	0	1	1	1	1	0
80%以上	16	12.5	2	0	2	3	0	3	1	1	4
不明・無回答	34	26.6	0	4	4	3	5	4	2	0	12
計	128	100	11	15	19	12	12	15	8	8	28

表28-2 上記（28-1）の障害種別在職者数 (人数)

	合計	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
		うち重度	うち重度							
人数	3,383	330	89	1,729	190	1,111	166	11	13	23

Ⅶ. 支援登録者の離職の状況

表29の令和4年度の離職者の状況については、知的障害者が最も多く、次いで精神障害者となっており、前年度と同様の傾向となっている。表30の離職のきっかけとなった主な理由については、前年度同様に体調不良が66.4％と最も多いが、その割合は前年度よりも2.5ポイント減少している。次に人間関係の不応適（64.1％）、職業能力、適性不足（42.2％）が続く結果となる。当然ながら、それぞれの理由が独立して離職に影響しているわけではなく、さまざまな理由が複合的に影響しているものと推察できる。障害者の職場定着には、本人の能力と適正に応じた企業とのマッチングが重要なだけでなく、その後の対象者の体調の維持管理や職場での人間関係など、多岐にわたる視点や配慮が支援の中で必要であることを示している。また、本人の体調に合わせた就労時間や環境設定など柔軟に対応していくことも必要であると推測される。障害者の就職、職場定着にはセンターだけでなく、企業を含めたより多くの関係機関との連携、本人の変化をとらえた支援が必要であることを改めて認識できる結果となった。

表29 令和4年度の離職者の障害種別

(件数)

	合計	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
件数	2,765	223	1,183	1,165	149	13	4	28
%	100	8.1	42.8	42.1	5.4	0.5	0.1	1.0

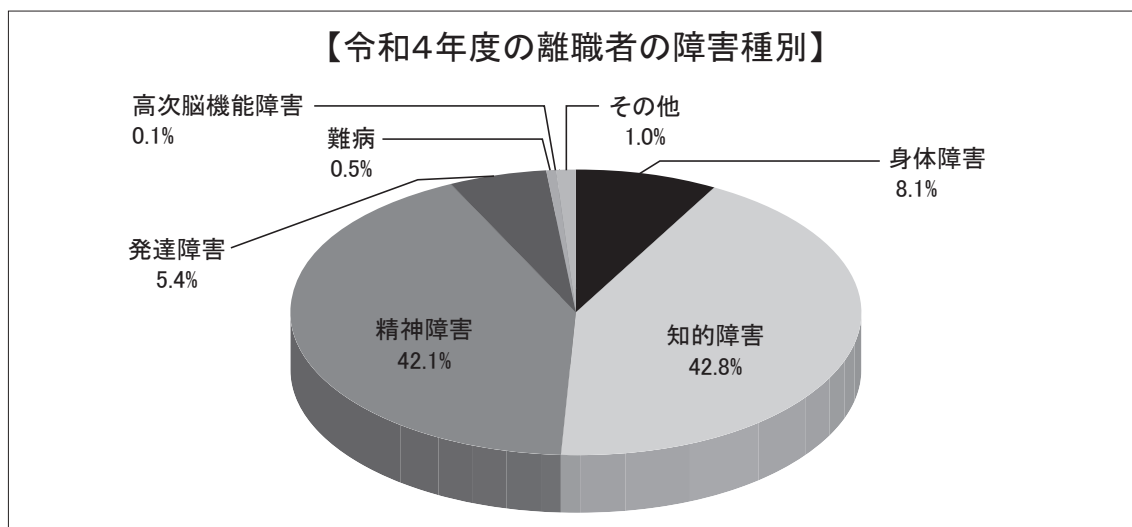


表30 令和4年度中の離職者の離職のきっかけとなった理由（各センターにおいて、離職理由の件数が多かったものを上から順に3つまで計上）（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
生活環境の変化	17	13.3	4	3	2	1	1	1	0	2	3
家族の支援力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務閉鎖、縮小、移転	8	6.3	2	1	1	2	1	1	0	0	0
職場内の支援担当者の異動	3	2.3	0	0	1	0	1	0	1	0	0
職場の指導力、障害への理解	11	8.6	0	2	0	2	0	3	0	1	3
雇用期間満了（非正規雇用、トライアル雇用等）	17	13.3	0	3	2	1	2	2	0	4	3
定年退職	1	0.8	0	0	0	0	0	0	0	0	1
職場内の異動、職種の変更	2	1.6	2	0	0	0	0	0	0	0	0
体調不良	85	66.4	4	10	16	8	12	11	5	4	15
加齢による体力の低下	4	3.1	1	0	1	0	0	0	0	1	1
賃金への不満	3	2.3	0	0	2	0	0	0	0	0	1
ステップアップ	27	21.1	2	2	8	3	2	2	1	2	5
職業能力、適性不足	54	42.2	6	6	7	1	7	9	5	3	10
人間関係の不適應	82	64.1	7	7	10	9	8	8	7	3	23
対人トラブル（金銭トラブル等）	6	4.7	0	1	0	1	0	1	1	1	1
その他	16	12.5	2	3	1	1	0	1	1	2	5
回答事業所数	128	100	11	15	19	12	12	15	8	8	28

令和5年度 障害者就業・生活支援センター事業実態調査票

(令和5年4月1日現在)

公益財団法人 日本知的障害者福祉協会 相談支援部会

※回答内容を修正する際は二重線ではなく、修正液（ペン）等を使用してください。

都道府県	事業所名		
運営主体	名称		事業開始年度 西暦 年度

I. 事業所の概要

[1] 区分（①～⑤のうちの1つを選択してください）

☐①社会福祉法人 ☐②NPO 法人 ☐③医療法人 ☐④社団又は財団法人 ☐⑤その他

[2] 事業所設置場所（①～⑥のうちの1つを選択してください）

☐① 単独で設置 ☐② 市区町村役所内に設置
☐③ 公共施設内に設置 ☐④ 障害者支援施設と同一敷地内に設置
☐⑤ ④以外の障害福祉サービス事業所内に設置〔事業の種類〕
☐⑥ その他〔

[3] 実施圏域 自治体数

市・区	町	村

注) 数を記入のこと

[4] 実施圏域合計人口（①～⑦のうちの1つを選択してください）

☐① 1万人未満 ☐② 1万人以上～5万人未満
☐③ 5万人以上～10万人未満 ☐④ 10万人以上～30万人未満
☐⑤ 30万人以上～50万人未満 ☐⑥ 50万人以上～100万人未満
☐⑦ 100万人以上

[5] 法人におけるその他の事業の実施状況（実施している場合のみ記載）

① ジョブコーチ助成金における訪問型ジョブコーチの配置及び支援実施状況

配置数	人	支援対象者数	人
-----	---	--------	---

② 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の受託実施状況

訓練受講者数	人
--------	---

II. 事業内容

[1] 雇用安定等事業

1) 令和4年度契約額 ￥ , 円

2) 事業費交付方法

☐①概算払い ⇒ (☐①一括払い ☐②複数回払い⇒ 回) ☐②精算払い(次年度一括)

上記交付方法を選択した理由

[

3) 他会計からの補填金額

令和4年度他会計補填金額

¥ , 円

⇒補填をすることになった理由

{ } により経費が不足したため

4) 令和4年度決算額

(収入)

¥ , 円

(支出)

¥ , 円

5) 令和5年度契約額

¥ , 円

[2] 生活支援等事業

1) 令和4年度契約額

¥ , 円

2) 事業費交付方法

☐①概算払い ⇒ (☐①一括払い ☐②複数回払い⇒ 回) ☐②精算払い(次年度一括)

上記交付方法を選択した理由

{ }

3) 他会計からの補填金額

令和4年度他会計補填金額

¥ , 円

⇒補填をすることになった理由

{ } により経費が不足したため

4) 令和4年度決算額

(収入)

¥ , 円

(支出)

¥ , 円

5) 令和5年度契約額

¥ , 円

注) なお、上記「雇用安定等事業」、「生活支援等事業」には、その他の委託事業及び補助金による収入・支出は含めないこと。

Ⅲ. スタッフの配置状況

注1 兼任、兼務とは、障害者就業・生活支援センター事業以外の業務も担当している場合

注2 「パート・アルバイト」「嘱託職員」「派遣職員」「契約職員」については、勤め先での呼称がそれぞれに該当する者もしくは、近い名称で呼ばれている者

[1] センタースタッフ総数

正規職員	非正規職員				その他 (雇用形態:)	計
	パート・アルバイト	嘱託職員	派遣職員	契約職員		
▼ 名	名	名	名	名	名	名

※ (▼) の箇所は同じ数字になるようにして下さい。

正規職員(専任・兼任)の内訳

専任	名	兼任	名	総数▼	名
----	---	----	---	-----	---

[2] 主任就業支援ワーカー

性別	☐ ①男性 ☐ ②女性	年齢	歳	福祉職務経験年数	年
保有資格 (複数選択可)	☐ ①社会福祉主事 ☐ ②社会福祉士 ☐ ③介護福祉士				
	☐ ④精神保健福祉士 ☐ ⑤保育士 ☐ ⑥ジョブコーチ				
	☐ ⑦介護支援専門員(ケアマネジャー) ☐ ⑧その他(資格名称:)				

〔3〕 就業支援ワーカー

性別	男性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
	女性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
保有資格 (重複計上可)	①社会福祉主事 (名) ②社会福祉士 (名) ③介護福祉士 (名) ④精神保健福祉士 (名) ⑤保育士 (名) ⑥ジョブコーチ (名) ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー)(名) ⑧その他(資格名称:) (名)					
兼務職名						
雇用形態	正規職員 (名)	パート・アルバイト (名)	嘱託職員 (名)	派遣職員 (名)	契約社員 (名)	その他 () (名)

〔4〕 生活支援ワーカー

性別	男性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
	女性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
保有資格 (重複計上可)	①社会福祉主事 (名) ②社会福祉士 (名) ③介護福祉士 (名) ④精神保健福祉士 (名) ⑤保育士 (名) ⑥ジョブコーチ (名) ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー)(名) ⑧その他(資格名称:) (名)					
兼務職名						
雇用形態	正規職員 (名)	パート・アルバイト (名)	嘱託職員 (名)	派遣職員 (名)	契約社員 (名)	その他 () (名)

〔5〕 主任職場定着支援担当者

☐①配置している ☐②配置していない

※①配置している場合のみ、下記に回答のこと。

性別	☐ ①男性 ☐ ②女性	年齢 歳	福祉職務経験年数 年
保有資格 (複数選択可)	☐ ①社会福祉主事 ☐ ②社会福祉士 ☐ ③介護福祉士 ☐ ④精神保健福祉士 ☐ ⑤保育士 ☐ ⑥ジョブコーチ ☐ ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー) ☐ ⑧その他(資格名称:)		
令和4年度中の研修参加回数	内部 回	外部 回	

〔6〕 その他の職員

雇用形態	正規職員 (名)	パート・アルバイト (名)	嘱託職員 (名)	派遣職員 (名)	契約社員 (名)	その他 () (名)
------	--------------	-------------------	--------------	--------------	--------------	-----------------

IV. 支援対象障害者の状況（令和5年3月31日時点）

注1) 下記の設問（登録状況、登録者のうちの法人内施設利用者数、支援対象障害者（登録者）の居住地の状況）については労働局宛に提出した「年次報告書」に記載した数値を基に記載すること。

注2) (●) の箇所は同じ数字になるようにすること。

〔1〕 登録状況（障害種別、就業状況）

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度		うち重度							
在職中	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
求職中	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
その他	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	● 人

注1) 令和4年度末（令和5年3月末）時点の登録状況（支援対象として登録している障害者の数）を計上のこと。

注2) 継続した支援を希望し、氏名・住所等支援に必要となる情報を登録した支援対象者のみ計上し、一度相談したのみで継続した利用の意思が確認できない者等は計上しないこと。

〔2〕前記〔1〕「登録状況（障害種別、就業状況）」の登録者のうち、法人内施設利用者の数 人
※利用者の割合ではなく、利用者数を記載してください。

〔3〕支援対象障害者（登録者）の居住地の状況

① 同一市区町村内	人
② 同一障害保健福祉圏域内（①を除く）	人
③ 上記①及び②以外	人
合 計	● 人

注）（前記〔1〕「登録状況（障害種別、就業状況）」の合計と数値が一致しているか確認すること）

V. 新規登録者の状況（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

注1）以下の設問のうち、〔1〕については労働局宛に提出した「年次報告書」に記載した数値を記入のこと。

注2）（■）の箇所は同じ数字になるようにすること。

〔1〕令和4年度中に新規に登録した障害者の数 人

〔2〕新規登録者の年齢の状況

年齢 種別	～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	不明	合計
身体障害								人
知的障害								人
精神障害								人
発達障害								人
難病								人
高次脳機能障害								人
その他								人
合 計	人	人	人	人	人	人	人	■ 人

注）主たる障がいについてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。

〔3〕新規登録時の生活及び就労、日中活動の状況

生活の状況		就労及び日中活動の状況	
独居（単身）	名	企業就労	名
家族と同居	名	就労継続支援 A 型	名
施設入所	名	就労継続支援 B 型	名
学校寄宿舎等	名	自立訓練	名
夫婦世帯	名	就労移行支援	名
グループホーム等	名	地域活動支援センター	名
病院	名	生活介護	名
その他	名	無職（求職中）	名
		無職（その他）	名
		学生	名
		その他	名
合 計	■ 名	合 計	■ 名

〔4〕新規登録時の相談経路・相談時の状況

相談経路		相談時の状況	
I、ハローワーク	名	在職中	名
II、地域障害者職業センター	名	求職中	名
III、特別支援学校	名	その他	名
IV、就労移行支援事業所	名		
V、IV以外の障害福祉サービス事業所	名		
VI、福祉事務所、市町村役場等行政機関	名		
VII、直接利用	名		
VIII、上記以外	名		
合 計	■ 名	合 計	■ 名

VI. 障害者に対する就労支援の実施状況（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

注）下記の設問のうち、〔1〕・〔2〕・〔3〕①・〔3〕②・〔5〕①・〔5〕②A・〔5〕②B・〔5〕②Cについては労働局宛に提出した「年次報告書」に記載した数値を記入のこと。

〔1〕職場実習のあっせん状況

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
職場実習（3日以上4ヵ月以内）	件	件	件	件	件	件	件	件
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ雇用前支援	件	件	件	件	件	件	件	件
職場適応訓練（一般、短期）	件	件	件	件	件	件	件	件
障害者委託訓練「実践能力取得訓練コース」、「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等	件	件	件	件	件	件	件	件
精神障害者社会適応訓練	件	件	件	件	件	件	件	件
その他（※ ¹ ）（労働局、都道府県又は市町村が独自策として講じている職場実習制度等）	件	件	件	件	件	件	件	件
合計	件	件	件	件	件	件	件	件

※¹「その他」の主な内容

--

〔2〕各種就業支援制度の活用状況

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ支援（※ ² を含む）	件	件	件	件	件	件	件	件
障害者試行雇用（トライアル雇用）事業	件	件	件	件	件	件	件	件
その他の就業支援制度（※）	件	件	件	件	件	件	件	件
合計	件	件	件	件	件	件	件	件

※² 障害者委託訓練「実践能力習得訓練コース」「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等

その他の就業支援制度（※）の具体的な内容

--

〔3〕 支援対象障害者の就職等の件数

① 一般事業所への就職件数（1ヵ月以上の雇用）

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度		うち重度							
一般	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間①（20 時間以上 30 時間以内）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間②（20 時間未満）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

注 1）センターの支援により当該年度中に就職した者の数（年間の延べ人数）を計上する。

注 2）原則として 1 ヶ月以上の雇用契約を締結した者を計上のこと。（結果的に 1 ヶ月未満で退職した者についても計上のこと）

② 就労継続支援 A 型事業所、福祉工場への就職件数

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度		うち重度							
一般	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間①（20 時間以上 30 時間以内）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間②（20 時間未満）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

〔4〕 日中活動系障害福祉サービス利用者紹介件数

就労継続支援 B 型	件	地域活動支援センター	件
自立訓練	件	生活介護	件
就労移行支援	件	その他	件
		合 計	件

注 1）同一の利用者が令和 4 年度中に複数のサービスを利用した場合には、各々計上してください。

〔5〕 職場定着支援の実施状況

① 職場訪問による職場定着支援の実施件数

件

注）職場定着に向けた相談・支援のうち、職場訪問により定着支援を行った件数のみを計上すること。

② 令和 3 年 4 月から令和 4 年 3 月までに就職した者（A 型、福祉工場を含む）のうち、就職後 6 ヶ月時点及び就職後 1 年経過時点の在職者数

A. 令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月までの就職件数（令和 3 年度実績）

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度		うち重度							
一般	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間①（20 時間以上 30 時間以内）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間②（20 時間未満）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

B. 上記 A のうち就職後 6 ヶ月経過時点での在職者数

身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
うち重度		うち重度							
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

C. 前記Aのうち就職後1年経過時点での在職者数

身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
人	人	人	人	人	人	人	人

D. 平成31年4月～令和2年3月までに就職した障害者の令和5年3月末までの職場定着率

※同一の職場で3年間継続して勤務した者のみ計上

%

E. 上記Dの障害別在職者数

身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
人	人	人	人	人	人	人	人

VII. 支援登録者の離職の状況

注) 就職年度に関わらず令和4年度中に離職をした件数を計上のこと。

[1] 令和4年度中の離職者の障害種別 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
件	件	件	件	件	件	件	件

注) 主たる障がいについて回答のこと。年度内に繰り返し就職と離職をした場合には、各々計上のこと。

[2] 令和4年度中の離職者の離職のきっかけとなった理由

注) 各センターの登録者のうち、離職理由の件数が多かったものを上から順に3つ「離職理由の項目」から選んで回答してください。

なお、件数の多さについては、ご回答されるセンターの主観で問題ありません。

(例: 登録者のうち令和4年度中に離職した方が20名おり、その理由として「9. 体調不良」が最も多く、「7. 定年退職」、「3. 業務閉鎖、縮小、移転」と続く場合は、項目番号「1」の欄には「9. 体調不良」、「2」の欄は「7. 定年退職」、「3」の欄は「3. 業務閉鎖、縮小、移転」とご記入ください。)

	離職理由の項目番号	具体的な理由や事例 (自由記述)
1		
2		
3		

【離職理由の項目】

1. 生活環境の変化 2. 家族の支援力 3. 業務閉鎖、縮小、移転 4. 職場内の支援担当者の異動
5. 職場の指導力、障害への理解不足 6. 雇用期間満了 (非正規雇用、トライアル雇用等) 7. 定年退職
8. 職場内の異動、職種の変更 9. 体調不良 10. 加齢による体力の低下 11. 賃金への不満
12. ステップアップ 13. 職業能力、適性不足 14. 人間関係の不応 15. 対人トラブル (金銭トラブル等)
16. その他

VIII. その他

1. 障害者就業・生活支援センター事業について、下記に当面の課題・要望や意見等を自由にご記入下さい。
また、関係機関との連携（担当者会議への参加や主催として開催した会議の状況等）についても課題や意見等ございましたらご自由にご記入下さい。

2. 新型コロナウイルス感染症の対応について苦慮された点や工夫された点等について自由にご記入下さい。

ご協力誠にありがとうございました。

なお、本調査の集計結果をご希望の場合は、後日電子メールにて配信させていただきますので、お手数ではございますが、下記についてご記載いただきますようお願い申し上げます。

ご担当者様		ご連絡先 (TEL)	
メールアドレス			